

(証券コード6355)
平成29年6月8日

株 主 各 位

尼崎市扶桑町1番10号
住友精密工業株式会社
代表取締役社長 三木 伸一

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年6月27日(火曜日)午後5時15分までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日(水曜日)午前10時
2. 場 所 尼崎市扶桑町1番10号
住友精密工業株式会社 会議室

3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

4. インターネットによる開示

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.spp.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、上記の各書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以 上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の『議決権行使書用紙』を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.spp.co.jp>) に掲載することによりお知らせいたします。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、欧州における英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の不安定さなどに加え、中国を始めとするアジア新興国の経済減速などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は480億9千万円と前期に比べ6.1%減少いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、円高による為替の影響や開発費収入の翌期以降へのずれ込みなどにより、売上高は310億4千万円と前期比6.4%減少いたしました。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、主に熱交換器におきまして液化天然ガス気化装置やプラント向け熱交換器が想定以上に減少し、16.2%減少の104億3千万円となりました。ICT関連事業におきましては、事業譲受けにより設立した関連会社の連結編入効果が大きく寄与し、売上高は66億1千万円と前期比18.5%の増加となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、為替の影響や販売品種構成の変化などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し5億7千万円減少し7億3千万円に、連結経常利益は営業外での為替差損やPCB処理費用の計上などもあり、8千万円に留まりました。なお、固定資産の減損損失9億6千万円と投資有価証券評価損1億5千万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、14億8千万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高が381億6千万円と前期に比べ40億1千万円減少しております。営業利益は、販売において為替円高の影響及び品種構成面の悪化により前期に対し4億4千万円減少し5億6千万円に、経常利益につきましても、為替の円高影響による為替差損やPCB処理費用を計上したことなどにより3億1千万円となり、当期純損益につきましては、主としてSPP Canada Aircraft, Inc.を始めとする関係会社株式の評価損や事業構造の見直しなどに伴う様々な費用を計上したことにより、33億5千万円の損失となっております。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資額は15億円であり、その主なものは、航空宇宙関連事業の製造体制強化のための設備導入などです。

資金の状況につきましては、借入金の約定弁済を進めつつ、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い借り換えを抑制できましたことから、当事業年度末の連結有利子負債残高は、前事業年度末に比べ13億7千万円減少し、304億3千万円となっております。

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内経済においては全体的に緩やかな回復基調にありますものの、米国の政治動向や英国のEU離脱、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まり、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷など、世界経済や為替市場の動向は未だ不透明であり、世界情勢は依然として不安定な状況が続くものと考えられます。また、当社が得意としてきた分野で未だ回復の兆しが見えないなど、不透明要素も多いことから、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境にありましても時宜を逃さず、事業分野や製品の選択並びに集中的な資源投入に努めますとともに、引き続き受注拡大や製造面他での合理化に取り組み、収益力及び競争力の強化を図ってまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、拡散接合技術を用いた熱交換器をプラント用途へ拡販するための大型化開発をより一層進めてまいります。ICT関連事業におきましては、次世代向け半導体MEMS製造装置・センサ関連の新製品の開発と量産化にも努めてまいります。

以上のとおり、既存事業の強化と合わせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努めるとともに、たな卸資産を始めとする総資産と資金の効率化を図ってまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	45,031	47,135	51,210	48,096
経 常 損 益 (百万円)	1,380	2,023	321	81
親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	585	1,450	△624	△1,488
1株当たり当期純損益	11円05銭	27円39銭	△11円80銭	△28円12銭
総 資 産 (百万円)	79,948	81,898	82,956	77,811
純 資 産 (百万円)	33,231	35,410	33,645	32,353

- (注) 1. 平成25年度は、航空宇宙関連事業を中心とする拡販に加え生産性向上並びに調達合理化等のコスト改善に取り組んでまいりましたこと、更には為替円安の効果などもあり、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに増加となりました。
2. 平成26年度は、拡販並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果及び投資有価証券売却益の計上などもあり、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに増加となりました。
3. 平成27年度は、拡販並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、販売構成面の変化や為替差損の発生、また、事業構造改革費用及び投資有価証券評価損の計上などもあり、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに減少となりました。
4. 平成28年度(当連結会計年度)につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第68期	平成26年度 第69期	平成27年度 第70期	平成28年度 第71期(当期)
売 上 高 (百万円)	40,861	41,675	42,189	38,169
経 常 損 益 (百万円)	1,200	1,880	552	315
当期純損益 (百万円)	734	1,206	△953	△3,357
1株当たり当期純損益	13円87銭	22円78銭	△18円01銭	△63円44銭
総 資 産 (百万円)	79,624	79,831	77,618	71,036
純 資 産 (百万円)	34,469	35,574	33,956	30,378

- (注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

(5) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
住精エンジニアリング株式会社	12百万円	100%	製作図面の作成
住 精 産 業 株 式 会 社	10百万円	100%	原材料等の仕入
Sumitomo Precision USA, Inc.	1千ドル	100%	航空機部品の製造・販売
住精ハイドロシステム株式会社	30百万円	100%	各種油圧機器の製造・販売
SPP長崎エンジニアリング株式会社	30百万円	100%	航空機降着装置の整備・修理及びカスタマーサポート
M2Mテクノロジーズ株式会社	74百万円	100%	M2Mソリューション及びネットワークセキュリティシステムの販売及びアフターサービス
住友精密工業技術（上海）有限公司	98百万元	100%	環境関連機器及びシステムの販売及びアフターサービス
SPP Canada Aircraft, Inc.	44,200千加ドル	100%	航空機部品の製造・販売及びアフターサービス
CFN Precision Ltd.	1加ドル	100%	航空機部品の製造・販売
Tecnickrome Aéronautique Inc.	91千加ドル	100%	航空機部品の表面処理
SPPテクノロジーズ株式会社	495百万円	95%	MEMS及び半導体関連装置の販売及びアフターサービス
SPT Microtechnologies USA, Inc.	2,607千ドル	95%	半導体製造用熱処理装置等の製造・販売及びアフターサービス
新 泉 精 機 株 式 会 社	11百万円	80%	航空機部品他の製造・修理
寧波住精液圧工業有限公司	23百万元	51%	油圧部品の製造・販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社14社を含め18社であります。

② 重要な関連会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Silicon Sensing Systems Ltd.	10,500千ポンド	50%	各種産業用センサの製造・販売

(注) 持分法適用会社は上記の重要な関連会社1社を含め4社であります。

(6) 主要な事業内容セグメント

当社グループの事業セグメント別の主要営業品目は、次のとおりであります。

部 門	主 要 営 業 品 目
航空宇宙関連事業	プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類
熱エネルギー・環境関連事業	液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器(空気分離装置及び化学プラント用大型品、輸送用機器及び一般産業用その他の小型品)、ステンレス製コンパクト熱交換器(燃料電池用、コージェネレーション用他)、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム(上・中・下水、産業排水・パルプ漂白処理及びプール浄化等水処理装置用、半導体製造装置用、その他産業用)、紫外線照射装置、促進酸化装置、燃料電池
ICT 関連事業	半導体・液晶・MEMS製造装置(エッチング洗浄装置、スピンドライヤ、キャリア洗浄装置他)、プラズマプロセス装置(エッチング装置、CVD装置他)、無線センサネットワーク装置、MEMSジャイロセンサ

(7) 主要な営業所及び工場

当社の主要な営業所及び工場

本 社 兵庫県尼崎市
東京本社 東京都千代田区
工 場 本社 (尼崎市)
滋賀 (草津市)
和歌山 (和歌山市)
入間 (入間市)
営業所 名古屋 (名古屋市)
海外事務所 ニューヨーク、ロンドン

子会社の主要な営業所及び工場

住精エンジニアリング(株)、住精産業(株)、新泉精機(株) (いずれも尼崎市)
住精ハイドロシステム(株) (藤沢市)
SPP長崎エンジニアリング(株) (諫早市)
SPPテクノロジーズ(株) (東京都)
M2Mテクノロジーズ(株) (和歌山市)
SPP Canada Aircraft, Inc.、CFN Precision Ltd.、Tecnickrome Aéronautique Inc.
(いずれもカナダ)
Sumitomo Precision USA, Inc.、SPT Microtechnologies USA, Inc. (いずれも米国)
住友精密工業技術 (上海) 有限公司、寧波住精液圧工業有限公司 (いずれも中国)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	対前期末増減
1,862人	△26人

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,180人	△4人	39才1ヵ月	12年8ヵ月

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,719百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,316百万円
株式会社横浜銀行	2,700百万円
株式会社滋賀銀行	2,800百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,600百万円

(10) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり2円50銭（中間配当と合わせて年5円）を予定しております。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
 ② 発行済株式の総数 53,167,798株
 (うち、自己株式数 238,796株)
 ③ 当事業年度末の株主数 5,813名
 ④ 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	21,394千株	40.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,117千株	2.11%
住 友 精 密 共 栄 会	1,099千株	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,077千株	2.03%
山 内 正 義	930千株	1.76%
住 友 商 事 株 式 会 社	880千株	1.66%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	851千株	1.61%
山 本 辰 男	623千株	1.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	611千株	1.15%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	543千株	1.03%

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

2. 平成29年5月9日付公表の「株式の売出しの完了及び資本・業務提携契約締結のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、新日鐵住金株式会社が所有する当社普通株式の一部が、住友商事株式会社に対して譲渡されたため、同日付でその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が発生しております。

異動後の住友商事株式会社の持株数は14,625千株であり、持株比率は27.63%であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

※印は、代表取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
社 長※	三木 伸一	
副 社 長※	田岡 良夫	航空宇宙事業担当
副 社 長※	野木 清孝	油機事業、環境システム事業、MET事業、環境・設備管理担当
取 締 役	川村群太郎	
取 締 役	白井 文	グンゼ株式会社 社外取締役 ベガスミシン製造株式会社 社外取締役 一般社団法人女性支援活動推進事業団 理事長
専務取締役	濱田 克彦	航空宇宙事業の熱制御システム・品質保証、研究、資材担当
専務取締役	森信 紳二	熱交換器事業担当
常務取締役	橋本奈津雄	航空宇宙事業のプロジェクトマネジメント・技術担当
常務取締役	白石 順	総務人事、業務改革推進担当
常務取締役	高橋 歩	センサ事業、センサネットワーク事業、MEMS事業、FC事業担当 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン 代表取締役 株式会社シリコンセンシングプロダクツ 代表取締役
常務取締役	松雪 明彦	航空宇宙事業の営業担当
常務取締役	柏 敬之	熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証担当
常務取締役	速水 利泰	TSVシステム開発、MEMS半導体装置事業担当 SPPテクノロジーズ株式会社 社長
取 締 役	末包 順一	経営企画、管理、情報システム担当
取 締 役	綾仁 正人	航空宇宙事業の戦略企画・生産・調達担当
常任監査役 (常 勤)	川上 佳史	
常任監査役 (常 勤)	出島 隆之	
監 査 役	中西 康政	弁護士 特定非営利活動法人任意後見ネットワーク 理事長
監 査 役	森 恵一	弁護士 日本ピラー工業株式会社 社外監査役
監 査 役	伊藤 洋	新日鐵住金株式会社 関係会社部部长 共英製鋼株式会社 社外監査役

- (注) 1. 平成28年6月28日付で、新たに森信紳二、末包順一及び綾仁正人が取締役に、出島隆之が常任監査役に、伊藤 洋が監査役にそれぞれ選任され就任いたしました。
2. 平成28年6月28日付で、田岡良夫及び野木清孝は副社長に、濱田克彦及び森信紳二は専務取締役に、松雪明彦、柏 敬之及び速水利泰は常務取締役にそれぞれ就任いたしました。
3. 取締役のうち川村群太郎及び白井 文は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち中西康政、森 恵一及び伊藤 洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役伊藤 洋は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会終結のときをもって、取締役中村義久及び貞 和生の両氏は任期満了により、監査役岩下繁基及び前川 晋の両氏は辞任により退任いたしました。
7. 新日鐵住金株式会社は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数のうち40.42%を有する株主であります。
その他、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
8. 当社は、取締役川村群太郎及び白井 文並びに監査役中西康政及び森 恵一を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役17名 275百万円 (うち、社外 2名 12百万円)

監査役 5名 49百万円 (うち、社外 2名 12百万円)

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において取締役については「年額3億9千万円以内」、監査役については「年額7千万円以内」を報酬限度額とすると決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況	主な活動状況
取 締 役	川村群太郎	取締役会15回中13回	必要に応じ、議案の審議に際して、グローバルに事業を展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
取 締 役	白井 文	取締役会15回中15回	必要に応じ、議案の審議に際して、長年にわたる市政運営に携わった豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
監 査 役	中西 康政	取締役会15回中15回 監査役会13回中13回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	森 恵一	取締役会15回中15回 監査役会13回中13回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	伊藤 洋	取締役会11回中10回 監査役会9回中8回	平成28年6月28日の就任以降、必要に応じ、議案の審議に際して、企業の経理・財務に関する豊富な知識に基づいた発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	47百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、住友精密工業技術（上海）有限公司及び寧波住精液圧工業有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、当社都合の場合の他、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、及び、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」の決議を行ったうえ、株主総会の付議議案といたします。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	52,630	流 動 負 債	31,381
現金及び預金	8,079	支払手形及び買掛金	6,027
受取手形及び売掛金	18,572	短期借入金	16,114
製 品	4,101	1年内返済予定長期借入金	2,345
仕 掛 品	10,861	リ ー ス 債 務	89
原材料及び貯蔵品	8,486	未 払 金	2,550
繰延税金資産	1,132	未払法人税等	331
そ の 他	1,398	賞 与 引 当 金	1,290
貸倒引当金	△ 2	そ の 他	2,631
固 定 資 産	25,180	固 定 負 債	14,076
有 形 固 定 資 産	18,013	長期借入金	11,745
建物及び構築物	9,052	リ ー ス 債 務	144
機械装置及び運搬具	3,791	長期繰延税金負債	489
土 地	4,658	退職給付に係る負債	1,279
リ ー ス 資 産	233	資産除去債務	139
建設仮勘定	6	そ の 他	278
そ の 他	271		
無 形 固 定 資 産	2,301	負 債 合 計	45,457
の れ ん	1,057	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	1,244	株 主 資 本	31,708
投資その他の資産	4,865	資 本 金	10,311
投資有価証券	4,165	資 本 剰 余 金	11,332
長期貸付金	13	利 益 剰 余 金	10,163
長期繰延税金資産	468	自 己 株 式	△ 99
そ の 他	277	その他の包括利益累計額	△ 212
貸倒引当金	△ 59	その他有価証券評価差額金	1,234
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 446
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,001
		非支配株主持分	858
資 産 合 計	77,811	純 資 産 合 計	32,353
		負債及び純資産合計	77,811

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		48,096
売 上 原 価		37,570
売 上 総 利 益		10,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,795
営 業 利 益		730
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	
研 究 組 合 脱 退 精 算 益	65	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45	
そ の 他	85	275
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	242	
為 替 差 損	265	
P C B 処 理 費 用	207	
そ の 他	208	924
経 常 利 益		81
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	151	
減 損 損 失	968	1,120
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	425	
法 人 税 等 調 整 額	△96	328
当 期 純 損 失		1,367
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		120
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		1,488

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	44,535	流 動 負 債	28,762
現 金 及 び 預 金	5,107	支 払 手 形	2,197
受 取 手 形	237	買 掛 金	4,031
売 掛 金	16,324	短 期 借 入 金	15,200
製 品	3,447	1年内返済予定長期借入金	2,329
仕 掛 品	9,268	リ ー ス 債 務	43
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,403	未 払 金	1,212
前 払 費 用	277	未 払 費 用	579
前 延 税 金	45	未 払 法 人 税 等	196
繰 上 収 入 金	1,033	預 り 金	1,670
未 収 入 金	1,373	賞 与 引 当 金	88
そ の 他 金	2,017	賞 与 引 当 金	1,072
貸 倒 引 当 金	△ 2	設 備 支 払 手 形	140
固 定 資 産	26,501	固 定 負 債	11,895
有 形 固 定 資 産	16,597	長 期 借 入 金	11,399
建 築 物	8,537	リ ー ス 債 務	54
構 築 物	251	資 産 除 去 債 務	139
機 械 及 び 装 置	2,764	長 期 繰 上 税 金 負 債	92
車 両 運 搬 具	2	そ の 他	210
工 具、器 具 及 び 備 品	223		
土 地	4,720	負 債 合 計	40,658
リ ー ス 資 産	97	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	302	株 主 資 本	29,874
ソ フ ト ウ ェ ア	294	資 本 金	10,311
施 設 利 用 権	7	資 本 剰 余 金	11,332
投 資 其 他 の 資 産	9,602	資 本 準 備 金	11,332
投 資 有 価 証 券	1,381	利 益 剰 余 金	8,329
関 係 会 社 株 式	3,875	利 益 準 備 金	823
関 係 会 社 出 資 金	230	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,505
長 期 貸 付 金	12	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	263
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,556	繰 上 利 益 剰 余 金	7,242
長 期 前 払 費 用	39	自 己 株 式	△ 99
そ の 他 金	766	評 価 ・ 換 算 差 額 等	504
貸 倒 引 当 金	△ 1,259	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	504
資 産 合 計	71,036	純 資 産 合 計	30,378
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,036

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		38,169
売 上 原 価		31,975
売 上 総 利 益		6,194
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,632
営 業 利 益		562
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230	
研 究 組 合 脱 退 精 算 益	65	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	155	
そ の 他	62	512
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	193	
P C B 処 理 費 用	207	
為 替 差 損	173	
そ の 他	185	759
経 常 利 益		315
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,856	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	440	
減 損 損 失	220	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	85	3,603
税 引 前 当 期 純 損 失		3,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	
法 人 税 等 調 整 額	△ 128	69
当 期 純 損 失		3,357

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月9日

住友精密工業株式会社 監査役会

常任監査役（常勤）	川上	佳史	㊞
常任監査役（常勤）	出島	隆之	㊞
監査役（社外非常勤）	中西	康政	㊞
監査役（社外非常勤）	森	恵一	㊞
監査役（社外非常勤）	伊藤	洋	㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、安定的な継続配当方針及び業績動向などを勘案のうえ、次のとおり1株につき2円50銭（中間配当金と合わせ年5円）とさせていただきます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2円50銭
総額 132,322,505円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月29日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（15名）は、本定時株主総会終結のときをもって任期満了となります。当社においては、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を新たに導入することとしております。これに伴い、取締役8名を減員し、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
<p>1</p> <p style="text-align: right;">再任</p> <p>た おか よし お 田 岡 良 夫 昭和29年 8月21日生</p> <p>在任年数：9年</p> <p>取締役会出席状況 15回中15回 (100%)</p>	<p>昭和54年 4月 当社 入社 平成13年 6月 航空宇宙機器技術部長 平成15年 6月 支配人 平成16年 4月 降着装置部門統轄 平成17年 1月 支配人 平成17年10月 支配人兼航空宇宙第二営業部長 平成20年 6月 取締役 支配人 平成22年 6月 常務取締役 平成24年 6月 専務取締役 平成28年 6月 副社長 現在に至る</p> <p>〈担当〉 航空宇宙事業</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、国産旅客機開発プロジェクトへの参画を主導するなど、平成20年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	<p>16,725株</p>

氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">もり のぶ しん じ 森 信 紳 二</p> <p>昭和28年 9月 8日生</p> <p>在任年数：1年</p> <p>取締役会出席状況 11回中11回 (100%)</p>	<p>昭和52年 4月 住友金属工業株式会社 入社</p> <p>平成17年 4月 同社 交通産機品カンパニー交通産機品営業部長</p> <p>平成21年 4月 同社 常務執行役員</p> <p>平成24年10月 新日鐵住金株式会社 常務執行役員</p> <p>平成25年 4月 同社 常務執行役員 交通産機品事業部長</p> <p>平成25年 6月 同社 常務取締役 交通産機品事業部長</p> <p>平成27年 4月 同社 常務取締役 大阪支社長</p> <p>平成28年 4月 同社 取締役 (同年6月退任)</p> <p>平成28年 6月 当社 専務取締役</p> <p style="text-align: center;">現在に至る</p> <p>〈担当〉 熱交換器事業</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり営業部門の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有するとともに、平成28年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	12,813株
<p style="text-align: center;">社外 独立 再任</p> <p style="text-align: center;">かわ むら ぐんたろう 川 村 群太郎</p> <p>昭和20年 1月 8日生</p> <p>在任年数：2年</p> <p>取締役会出席状況 15回中13回 (86.6%)</p>	<p>昭和42年 4月 ダイキン工業株式会社 入社</p> <p>昭和63年12月 同社 人事部長</p> <p>平成 8年 6月 同社 取締役 グローバル戦略本部副本部長、同本部マーケティング部長</p> <p>平成10年 6月 同社 取締役 グローバル戦略本部副本部長</p> <p>平成12年 6月 同社 常務取締役 グローバル戦略本部副本部長</p> <p>平成14年 6月 同社 専務取締役</p> <p>平成16年 6月 同社 取締役兼副社長執行役員 淀川製作所長 (平成28年6月退任)</p> <p>平成27年 6月 当社 取締役</p> <p style="text-align: center;">現在に至る</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役として培った豊富な経験、幅広い見識を基に、平成27年の就任以来、社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいております、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	0株

氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
<p style="text-align: center;">社外 独立 再任</p> <p>しら い あや 白 井 文 昭和35年 5月23日生</p> <p>在任年数：2年 取締役会出席状況 15回中15回 (100%)</p>	<p>昭和54年 4月 全日本空輸株式会社 入社 平成 5年 6月 尼崎市議会議員 平成14年12月 尼崎市長（平成22年12月退任） 平成27年 6月 当社 取締役 現在に至る</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 グンゼ株式会社 社外取締役 ベガサスミシン製造株式会社 社外取締役 一般社団法人女性支援活動推進事業団 理事長</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる市政運営で培った豊富な経験、幅広い見識を基に、平成27年の就任以来、社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいております。</p>	0株
<p style="text-align: center;">再任</p> <p>はま だ かつ ひこ 濱 田 克 彦 昭和30年 8月22日生</p> <p>在任年数：6年 取締役会出席状況 15回中15回 (100%)</p>	<p>昭和54年 4月 当社 入社 平成15年 6月 航空宇宙熱制御システム部長 平成21年 6月 支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 平成23年 6月 取締役 支配人 平成24年 6月 取締役 平成25年 6月 常務取締役 平成28年 6月 専務取締役 現在に至る</p> <p>〈担当〉 航空宇宙事業の熱制御システム・品質保証、研究、資材</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、航空機用ジェットエンジン開発プロジェクトへの参画を主導するなど、平成23年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	7,777株

氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
<p>6</p> <p>さ たけ あきら 佐竹 彰 昭和30年12月 8日生</p> <p style="text-align: right;">新任</p>	<p>昭和54年 4月 住友商事株式会社 入社 平成17年 5月 同社 欧州住友商事グループ欧州コーポレート部門長 平成19年 4月 同社 理事 欧州総支配人補佐、欧州住友商事グループ欧州コーポレート部門長 平成21年 4月 同社 資源・化学品事業部門資源・化学品総括部長 平成23年 4月 同社 執行役員 資源・化学品事業部門資源・化学品総括部長 平成25年 4月 同社 常務執行役員 フィナンシャル・リソースズグループ長補佐、財務部長 平成27年 4月 同社 常務執行役員 コーポレート部門財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（財務担当） 平成28年 4月 同社 専務執行役員 コーポレート部門財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（財務担当） 現在に至る</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり財務部門の業務に携わり、豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	0株
<p>7</p> <p>なか た ま ち 仲田 摩智 昭和31年 5月19日生</p> <p style="text-align: right;">新任</p>	<p>昭和56年 4月 住友金属工業株式会社 入社 平成23年 4月 同社 常務執行役員 交通産機品カンパニー製鋼所長兼チタン事業本部副本部長 平成24年 1月 同社 常務執行役員 交通産機品カンパニー製鋼所長兼ステンレス・チタン事業本部副本部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 執行役員 交通産機品事業部製鋼所長 平成26年 4月 同社 常務執行役員 交通産機品事業部製鋼所長 平成27年 4月 同社 常務執行役員 交通産機品事業部長 平成27年 6月 同社 常務取締役 交通産機品事業部長 平成29年 4月 同社 取締役（同年6月退任予定） 現在に至る</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり製造部門の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。</p>	10,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は川村群太郎及び白井 文の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が選任された場合、引き続き当社は両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、川村群太郎及び白井 文の両氏と当社定款の規定に基づき責任限定契約を締結しており、両氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- ②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結のときをもって、監査役川上佳史及び伊藤 洋の両氏は辞任されますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

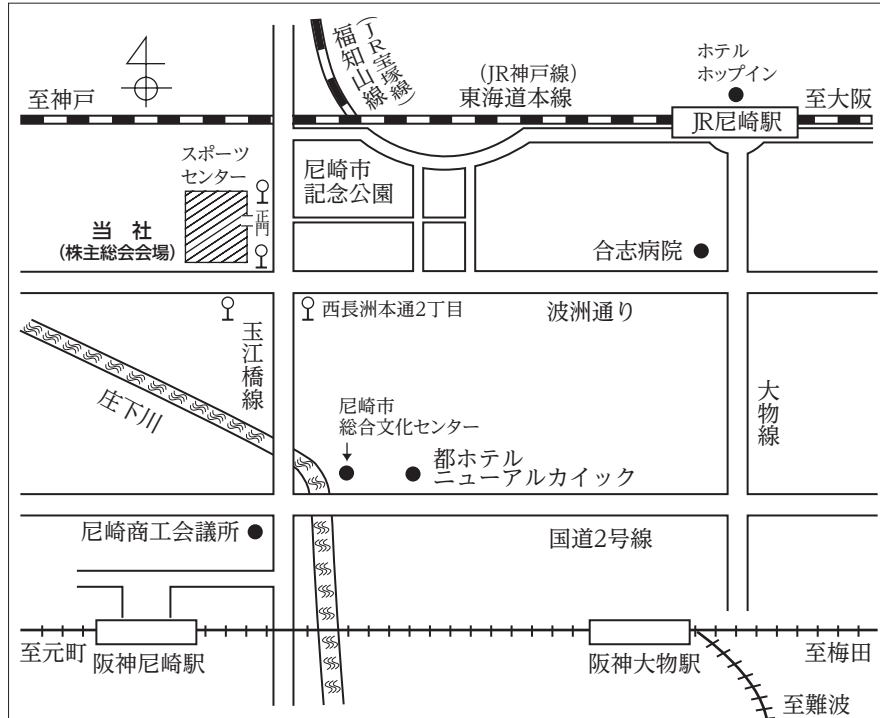
氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1 まつ なが てつ や 松 永 徹 也 昭和37年12月19日生	<p>昭和60年4月 当社 入社 平成24年6月 管理部長 現在に至る</p> <p>〔新任〕</p> <p>〈監査役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の経理・財務部門の業務に携わり、財務及び会計を始めとする豊富な経験、幅広い見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できると判断したためであります。</p>	1,000株
2 よこ お ゆき のぶ 横 尾 幸 信 昭和31年11月9日生	<p>昭和54年4月 住友商事株式会社 入社 平成16年6月 同社 コーポレート・コーディネーショングループ秘書部長 平成20年11月 同社 フィナンシャル・リソースズグループ金属・金融物流 経理部長</p> <p>〔社外〕 〔新任〕</p> <p>平成21年11月 同社 フィナンシャル・リソースズグループ金属経理部長 平成23年7月 住友商事ケミカル株式会社 取締役常務執行役員 業務本 部長（平成29年6月退任予定） 現在に至る</p> <p>〈社外監査役候補者とした理由〉 長年にわたり経理部門の業務に携わり、財務及び会計を始めとする豊富な経験、幅広い見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できると判断したためであります。</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 松永徹也氏は川上佳史氏の、横尾幸信氏は伊藤 洋氏の補欠としてそれぞれ選任されることとなります。
3. 横尾幸信氏が選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
- ①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

株主総会会場ご案内図

(JR尼崎駅又は阪神尼崎駅から徒歩約15分)



【交通】

- JR尼崎駅南のりば (阪神バス利用)
 - 阪神尼崎行
 - 阪急武庫之荘行
 - 阪神出屋敷行
 - にて「西長洲本通2丁目」下車
- 阪神尼崎駅 (阪急バス利用)
 - 川西バスターミナル行
 - 阪急塚口行
 - 伊丹営業所前行
 - にて「スポーツセンター」下車

【お願い】

- 会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。
- ご来場の際は、正門よりご入場下さい。(南門からはご入場いただけません)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

